

第 5 章

結論と課題

第5章 結論と課題

5-1 各章のまとめ

1 章では本研究の背景として地方分権化の現実化、自治組織の機能の希薄化、まちづくりへの住民参加状況の未成熟さの3点を明らかにし、本研究の意義を示した。

2 章では地区計画を行なっている市町村のうち、事業終了段階であり、事業の継続性を調査するのに適した伊吹町地区計画を調査対象と定め、伊吹町および伊吹地区計画の概要を説明した。

3 章では調査方法としてヒアリング、文献調査を用いたこと、他事業でまちづくりに積極的に取り組んでいる甲津原地区、春照地区を除いた伊吹町内全17地区を地区計画に対する反応および進捗状況によって6つのグループに分け、6つの項目から分析をおこなうことを示した。

4 章では、伊吹町内各地区のグループ分類結果を示し、6つの分析軸からの分析、考察結果を示した。

5-2 伊吹町からみた地区計画のまとめ

各地区の達成段階にはばらつきが見られたものの、地区計画には、以下のような特徴があると思われる。

■行政からみた地区計画

- ①地域からの情報を吸い上げやすい地域のシステムづくりの促進ができる
- ②各地区のまちづくりに対する意識を高める
- ③地区計画策定によって地区との意思疎通がはかりやすくなり、事業申請の声かけをしやす

■地域からみた地区計画

- ① 今まで表に出せなかった地区に対する想いを話し合うきっかけをもてる
- ② 地区の抱える問題や、解決策を話し合うことで、地区の具体的問題点を認識することができる
- ③ 地区に対する愛着を持って住むことができるようになる

地区単位のまちづくりを進め、各地区が自主性を身につけることで、行政と地区の距離が縮まり、また、地区内でのコミュニティが緊密なものになるというメリットをもつ。とりわけ、行政にとっては地区の考えや、将来展望が明らかになるので、事業申請枠の提案がしやすくなる。

しかし、一方で、区民、とりわけ役員にかかる負担が大きくなり、適任者といえる委員

長の発掘、薄れつつある地域の繋がりを再構築するには時間がかかる地区も多いことを念頭においておく必要があるだろう。

5-3 地区計画への提案

以上分析を含めて、地区計画を行う際の提案をする。

5-3-1 地区への提案

【立ち上げ段階】

- ・ 委員長は区長かそれに相当する立場の委員、もしくは区長の強力なバックアップが約束された人物を選ぶ必要がある。まちづくりは、区民の資金的、人力的協力を要請することが多々ある。一方で、まちづくり委員会の位置付けや理解が徹底されていない立ち上げ段階では、地区でリーダーシップを取ることが許される区の役員が委員長に最適であるといえる。
- ・ 委員長は外部への居住経験者が望ましい。外部居住経験者は、外から自分の地区をみた経験を持ち、地区の持つ長所、短所を把握することができる。また、Uターンで帰ってきている人、遠くの職場へ通っている人はその地区に住むことにこだわりのある人であり、地区の宝を認識していることが多い。
- ・ 委員長は若手が望ましい。若手の人は基本的に高齢者よりも活動範囲が広く、情報収集能力に優れており、また、区政への参加時間が短いため、伝統にとらわれない柔軟な姿勢で臨むことができる。
- ・ 委員は委員長以外の地区の人をよく知っている人が選び、区長の承認を得ることが望ましい。委員長が選ぶとどうしても話しやすい、似通ったタイプの人を選びがちで、話が偏ったものになってしまうおそれがあるおそれがあるからである。
- ・ 委員は幅広い年齢層から集めることが望ましい。年代、性別によって地区を見る目が全く違い、より議論が深まるためである。地域での縦の繋がりの希薄化が叫ばれる中、お互いの考えを知り、一丸となってまちづくりに取り組むことが大切である。
- ・ 委員には女性を入れることが望ましい。女性は基本的に男性に比べて地区に密着した生活を送っているため、生活環境に対する視線を持っている事が多い。また、若い女性で結婚をきっかけに地区に入ってきた人は、外部からみた居住地区を見る眼を持っている。そのため、土着の人が気付かないような意見をしてくれる可能性が高い。

【話し合い段階】

- ・ アンケートで区民の意識を把握するためには、流れのあるアンケート項目をつくること。
- ・ テーマ選びは地区特有のものから始めること。

- ・ まちづくりの方向性が決まっていないうちはワークショップにあまり行かないでよい。計画の時間を十分に取し、それが固まってから先進事例を見に行くなどの活動を行うほうが効率がよい
- ・ ワークショップは地区内視察を盛り込むこと。地区外視察にばかり行っても、自分の地区の足りないところばかりが目についてしまう。
- ・ ワークショップは一般区民に参加を募ること。また、まめに区民へ情報発信し、疎外感を与えないこと。

【定着段階】

- ・ 総会、総出などがなくなっていたら、復活させるべきだろう。そうすることで、一般区民の「区の動き」に対する意識が強くなり、地区の基盤が固まる
- ・ イベントを止めてしまった地区などはイベントを開催することで、一般区民の「区の動き」に対する意識が強くなり、地区の基盤が固まる
- ・ ワークショップやイベントなどを行った際は必ず反省会をすること。やりっぱなしでは前進しない。(PLAN→DO→SEE の流れを踏むこと)
- ・ 委員会のメンバーは全員を一度に変えることなく、かならず知識を引き継いでいくこと。
- ・ まちづくり委員会のポジションが確定されるまでは、委員会を区長の諮問機関と位置付けるか、もしくは区長に必ずまちづくり委員会に入ってもらうなど、リーダーシップを取りやすいスタンスを取ること。

5-3-2 行政への提案

●地区の特性に合わせた柔軟な政策を

今回の研究で明らかにされたように、小さな地区、高齢化の進む地区などには、まちづくりはとても負担が大きいものであるし、都市部に位置する地区にとってまちづくりはあまり急務な取り組みではないように感じるものである。このように地区の特性によっておこるさまざまな問題の解決に行政は積極的にサポートしていくべきである。伊吹町のように、地区のいいところや問題を掘り起こし、ある程度各地区の将来展望



図 5-1 伊吹町ふれあい祭り

が固まった上でアクション事業という事業案を提示する方法もまちづくりを進める上で、ひとつの効果的なサポートだったといえるだろう。また、ふれあい祭りという、イベントの中に地区の取り組みを紹介する機会があったことで、一部の世代だけで取り組むのではなく、若者にまちづくりの理解を深めることに繋がった。また、他の地区のとりくみを見ることで互いに刺激を与えあう貴重な機会であるといえよう。



図 5-2 ふれあい祭りで地域の特産品を売り歩く
中学生

●リーダー不在の地区に対して

リーダー不在の地区に関しては委員長のみを行政からの情報報伝達者としたとき、地区に話が回りにくいという欠点がある。それを防ぐためにも、説明会などの出席者を委員長にしぼらずに、複数人参加を募る必要があるだろう。また、リーダーの不在解消には、他地区との連携を図ることだと考える。他地区の委員長に引っ張ってもらいながら、その姿を見て自然とリーダー格の人材が育つ可能性が高いからである。

●事業の回数について

アクション事業は 1 度きりの単発的な事業であるという印象を与えた伊吹町地区計画だったが、アクション事業は 1 回で十分であると考ええる。これからまちづくりに対する姿勢が根付いた時、地区によってさまざまな事業提案がなされていく中で、予算案も、策定期間も多岐にわたってきて、アクション事業では対応できないケースもたくさん出てくるだろう。そのような時には町がその地区の行いたい事業に対して、さまざまな事業枠の紹介、提案をし、パートナーシップを築いていくことが大切である。

5-4 他市町村の地区計画からみた地区計画の将来展望

■滋賀県米原町

滋賀県米原町は2章で述べたように地区を事業主体としたまちづくり事業「ほっとプラン」を策定、現在各地区で議場内用決定に向けて論議が進行中である。伊吹町が地区統一シートなどで地区の現状を認識させた後、アクション事業を申請させたのと異なり、米原町は事業内容を各地区に紹介、予算を提示した後で各地区の自主性で問題認識、目標認識、目標の具体化を進めるという方法をとった。また、事業紹介と同時に、ファシリテーター要請講座として、まちづくりのリーダーを育てるために、各地区の区長を集めて、地元学やワークショップの基礎的方法を全3回にわたって紹介した。

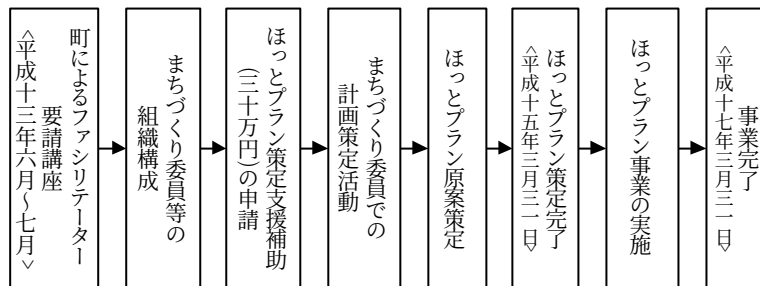


図 5-3 米原町「ほっとプラン」事業の流れ

ファシリテーター養成講座終了から約5ヶ月後の12月15日に行われた中間報告では出席地区数は24地区中14地区。米原町では4月の説明会から3ヵ月後にはアンケートを取り入れた15地区全てがアンケート集計終了段階であったのに対応の遅れが目立つ。

この原因として、行政の事業導入方法の違いおよび、町の置かれている状況の違いもひとつの遅れの要因として考えられるだろう。

米原町の補助額は1地区1000万円という大きな金額が提示されている。地区の将来像も全く描けていない状態で金額を提示してしまったため、ほとんどの地区が地区の将来性というよりも、事業金の使い道を気にしてしまっていて、将来に繋がる事業提案を望むのはなかなか難しい状態に陥ってしまっている。

表 5-1 米原町ほっとプラン中間
報告会出席地区の進捗状況

委員会立ち上げ	9/14地区
アンケート取り組み	5/14地区
キャッチコピー決定	1/14地区
将来ビジョン策定試み地区	2/14地区
先進地視察	5/14地区
KJおよび地区作り	2/14地区

表 5-2 伊吹町と米原町の統計比較

	伊吹町	米原町
人口(人)	5999	12502
地区数(地区)	19	24
1地区あたりの平均人口(人/地区)	316	512
転入(人)	176	551
転出(人)	164	580
1地区あたりの平均転入・転出口(人/地区)	18	61

もう1点考えられるのが、伊吹町との環境の違いだが、米原町は伊吹町に比べて交通網も発達しており、1地区の平均人口を取り上げても伊吹町316人に対して、米原町は512人、また、年間の人口流入出数も1地区に対して伊吹町が18人なのに対して米原町は61人と人の移動も多い。¹⁾ このように地区の置かれている環境も②地区の対応の違いに影響されていると考えられる。そのため、地区計画導入に際して、行政は個々の地区の置かれた状況を把握して政策を練る必要があり、地区からの要望に柔軟に対応する姿勢が求められる。しかし、行政と区のパートナーシップが円滑に進めば地区の自主性を引き出すとともに、コミュニティの成熟を促し、地域での教育問題、福祉、高齢化対策など時代の流れの中で起こってくるさまざまな問題に柔軟に対応していく自活力を身につけることができるだろう。



図 5-4 米原町ファシリテーター養成講座の一場面

5-5 今後の課題

本研究では「伊吹町地区計画」を調査対象とし、各地区の地区推進委員長にヒアリングをおこなった。しかし、地区計画を詳細に論じるには各地区内での合意形成状況、リーダーの素質を明らかにすることが必要であると思われる。この分析より、地区内での会議方法のモデルを提案し、リーダーの養成にもひとつのケースとして提案できると考える。

また、本研究ではおもに「伊吹町地区計画」を調査対象に定めたが伊吹町以外にも地区計画を取り入れている地区が多く出てきている。これらの市町村および各地区への調査をおこなうことで、さらに地区計画の長所、短所が明らかになると考える。

総務省統計局統計センターHP

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/1995/08-26.htm>

1) 総務庁統計局「国勢調査報告」